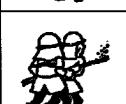
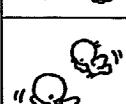
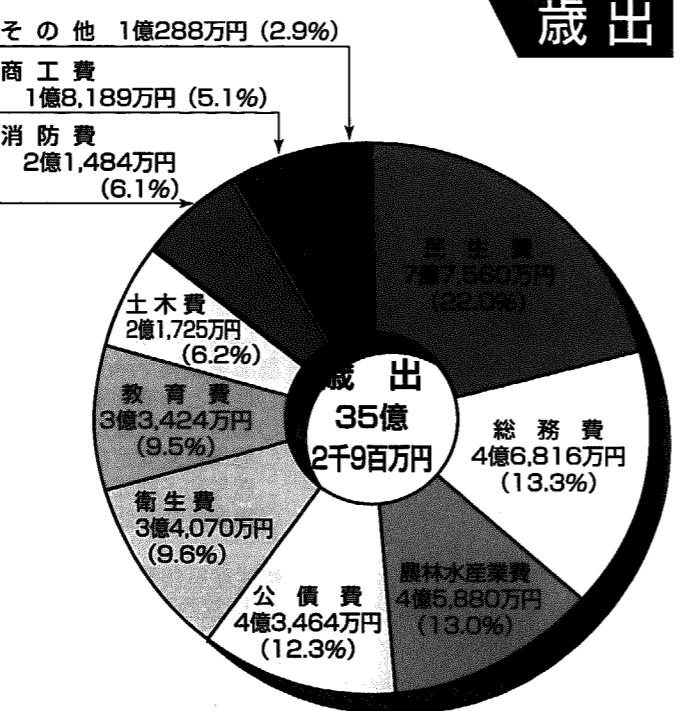


皆さんに 知ってほしい 村が使う

村民一人当り 351,564円		(2月末日現在 人口10,038人)
	教育費 33,298円	 民生費 77,266円
	土木費 21,643円	 総務費 46,639円
	消防費 21,403円	 農林 水産業費 45,706円
	商工費 18,120円	 公債費 43,299円
	その他 10,249円	 衛生費 33,941円



どが盛り込まれています。
農林水産業費が26.8%の大幅な伸びを示しています。これは国庫補助事業の農村振興総合整備工事が本格的に着工となり事業費が増えとなつたのです。
衛生費は乳幼児の医療費助成や高齢者予防接種費などの増、新設されたごみ処理施設の負担金やごみ減量対策としての各種助成事業などで年々増加しています。
教育費ですが、教育制度改革に 対応するための新規予算、1-1学習の継続的な推進費、生涯学習の重要な拠点施設である村立図書館の運営経費などがありますが、岩室中学校大規模改修事業の完了によって全体として20.5%の減となっています。

商工費では、中小商工業の育成振興経費、また自然保護や観光資源の整備として、引き続き多宝山登山道やホタルの棲む払川周辺及び温泉街周辺散策道の整備費などを予算計上されています。

水道事業会計

収益の収入 3億7,342万円
 収益の支出 3億1,342万円
 資本的収入 7,445万円
 資本的支出 2億3,151万円

水道法の理念を踏まえ、日々、水質管理の充実と施設整備、維持管理に努めている。昨今経済情勢から、給水収益が平行線をたどっていることを考慮し、本年度の給水収益は、前年度決算見込み額により計上した。経年劣化に伴う浄水場施設の老朽化や老朽管の計画的整備、管路更新等のために、効率的な事業運営に基づいた財源の確保を図る。

下水道事業特別会計

予算総額 4億8,900万円

西川流域閑連下水道事業について、平成14年度も引き続き、和納1区・2区・3区の一部地区の管きょ埋設工事を施行。金池地区的公共閑連下水道事業については、平成16年度共用開始に向け、今年度より管きょ工事に着手。西川流域下水道事業（県営事業）については、本村地内の汚水中継ポンプ場の用地取得と本管理部工事を予定。

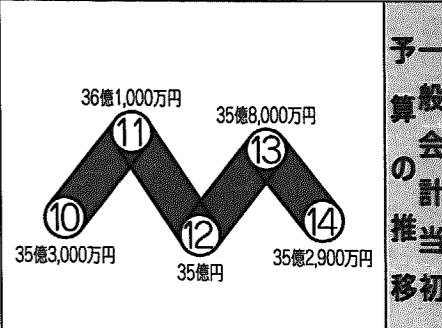
温泉集中加熱事業 特別会計

予算総額 2,762万円

多様化、個性化する観光客のニーズは、受け入れ側に幅広い対応を求めており、余暇利用における温泉旅行の割合は最も多く、岩室温泉を支える温泉加熱事業の役割は大きい。温泉温度の低下から、1年を通して夏季を除き加熱している現状を踏まえ、平成14年度も一層の経費節減を図り、安定期定額に努める。

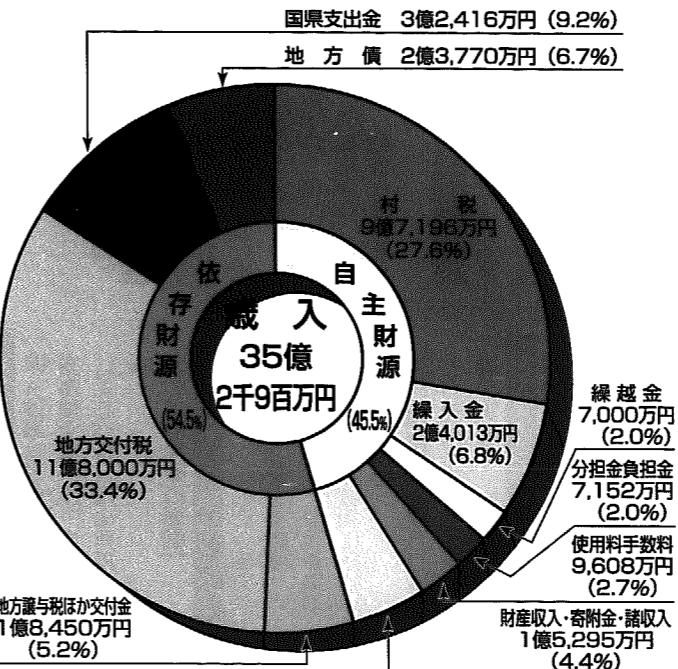
特集・平成14年度 当初予算

**一般会計
35億2千9百万円**



予算会計の推移

歲入



- 地方交付税とは、市町村間の財源の過不足を調整するため、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を各団体の財源需要の状況によって配分し交付されるもの。
- 村税とは、固定資産税など村が課税し徴収する税金。■村債とは、公共施設を作る際に国等から借入れるお金。■国県支出金とは、特定の事業を実施する際に国及び県がその経費を負担し、村に交付されるお金。■地方譲与税ほか交付金とは、国税(自動車重量税、地方道路税)、県税(利子割、地方消費税、自動車取得税)の一定割合を市町村の人口や事業所数の従業員数、道路延長、面積などにより配分し、交付されるもの。■繰入金とは、各種基金を取崩して特定の事業に使ったり、財源不足に充てたりするものです。■諸収入とは、貸付金収入、預金利子、健診負担金など。

**地方交付税が対前年度比
7.1%減**

●
**自主財源
2.4%増**

村税は固定資産税での新增築家
屋分の増加や法人村民税の増を見
込み、対前年比28.6%の増となりま
した。

繰入金については、財源不足に
充てるため財政調整基金や地域福
祉基金などを取り崩し、対前年度
比5.7%の増となりました。

健計 保会 別人 特老

予算総額 8億7,570万円

医療費の増加から苦しい運営を強いられている現状を踏まえ、平成14年度予算は、高齢化からくる自然増を考慮して計上した。社会全体の医療費増加分の9割が高齢者となっていることから、医療の質、量を確保しつつ、効果的で適正な水準によるよう努力し、老人保健特別会員の健全な運営に努める。

計險保會別護介特

予算総額 5億8,900万円

高齢者に対する保険料の本来額微収が始ま
るの本格実施を迎えた。高齢者相互の能力に
した自立生活を営めるよう、関係機関との連
携強化制度の円滑実施を目指す。また、「介
護を社会全体で支える」という主旨を踏まえ、
現行の不安心解消に努め、老後を安心して

国民健康保険 特別会計

予算総額 7億1,710万円

急速な高齢化並びに高度医療による医療費の大、経済の低速による保険料収入の伸び悩みで国保財政は厳しい状況となっている。平成年度予算は、健康づくり事業、健康増進等の提供及び人間ドック受診助成等により被保患者の疾病予防に努め、給付と負担の公平性を